

令和4年度市町村普通会計決算の概要

注1 本資料は、市町村1,718団体、特別区23団体、一部事務組合1,152団体、広域連合113団体、計3,006団体の普通会計の純計決算額を取りまとめたものです（令和5年9月29日公表の速報においては、市町村1,718団体、特別区23団体、計1,741団体のみを対象としてとりまとめ）。

注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

注3 本資料においては、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業に係る決算額を「東日本大震災分」と、全体の決算額から東日本大震災分を差し引いた値を「通常収支分」と表記しています。

歳入 69.0兆円(▲1.5兆円)
うち通常収支分 68.7兆円(▲1.3兆円)、東日本大震災分 0.3兆円(▲0.2兆円)

歳出 66.4兆円(▲1.2兆円)
うち通常収支分 66.1兆円(▲1.0兆円)、東日本大震災分 0.3兆円(▲0.2兆円)

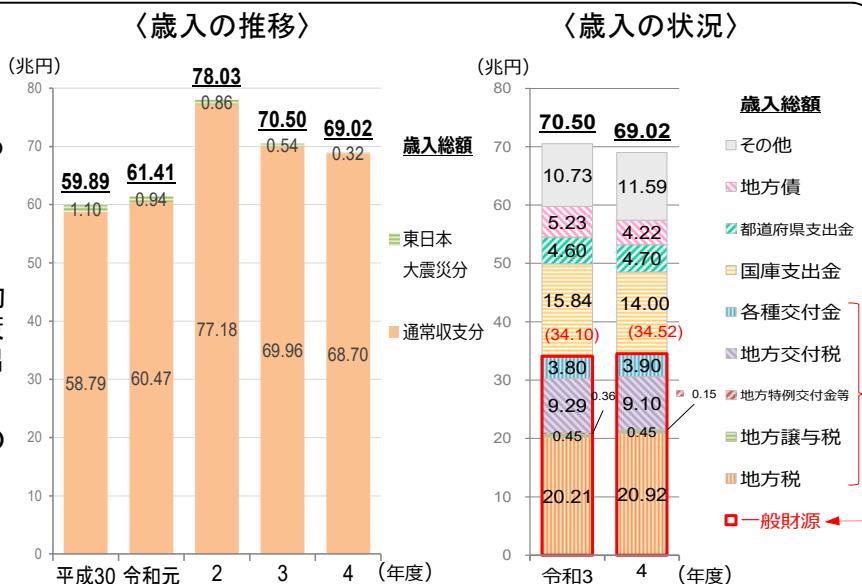
1 歳入

【増要因】

- 固定資産税や市町村民税の増等による地方税の増加 (7,167億円増)

【減要因】

- 子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金等の新型コロナウイルス感染症対策関係国庫支出金の減等に伴う国庫支出金の減少 (1兆8,496億円減)
- 臨時財政対策債の減等による地方債の減少 (1兆101億円減)



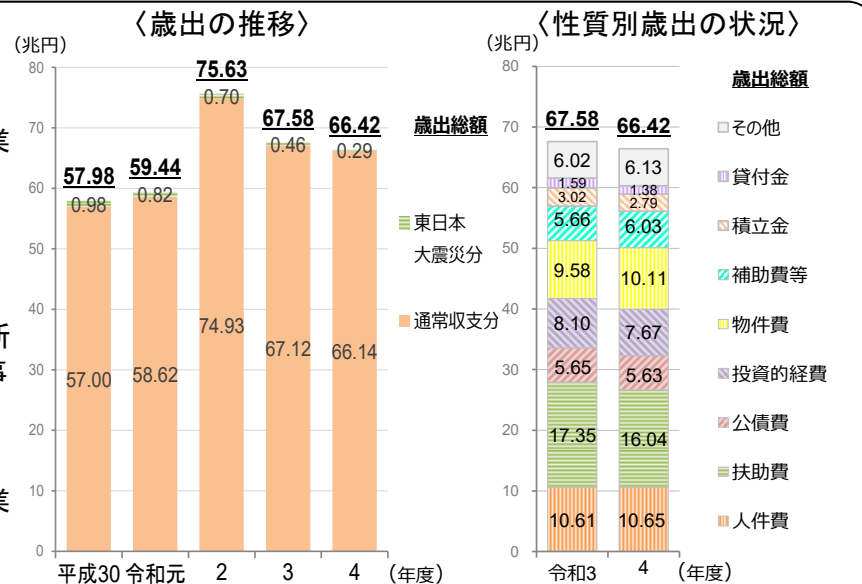
2 歳出

【増要因】

- 情報システム整備関連や消費喚起事業の委託費の増等による物件費の増加 (5,313億円増)

【減要因】

- 子育て世帯等臨時特別支援事業等の新型コロナウイルス感染症対応に係る事業費の減等による扶助費の減少 (1兆3,053億円減)
- 補助事業費の減等による普通建設事業費の減少 (3,676億円減)



3 決算収支

- (1) 実質収支：2兆698億円の黒字（2,600億円減）
実質単年度収支：180億円の赤字（1兆2,745億円減）
- (2) 実質収支が赤字の団体は、市町村において1団体、一部事務組合において1団体
（令和3年度は一部事務組合において1団体が赤字）

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
実質収支	2兆698億円	2兆3,298億円	▲2,600億円
実質単年度収支	▲180億円	1兆2,565億円	▲1兆2,745億円

4 財政構造の弾力性

- (1) 経常収支比率：92.2%（3.3ポイント上昇）
- (2) 実質公債費比率：5.5%（前年度同率）

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
経常収支比率	92.2%	88.9%	3.3
実質公債費比率	5.5%	5.5%	—

5 地方債現在高

- (1) 地方債現在高：55兆6,548億円（1兆1,481億円減）
- (2) 地方債現在高（臨時財政対策債除き）：35兆9,338億円（1,736億円減）

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
地方債現在高	55兆6,548億円	56兆8,029億円	▲1兆1,481億円 （▲2.0%）
地方債現在高 （臨時財政対策債除き）	35兆9,338億円	36兆1,074億円	▲1,736億円 （▲0.5%）

※詳細は別紙のとおりです。

（連絡先）
自治財政局財務調査課
最上課長補佐、北村係長
（直 通）03-5253-5649
（E-mail）k3-toukei_atmark_soumu.go.jp
※スパムメール対策のため、「@」を「_atmark_」と表示しております。
送信の際には、「@」に変更してください。

1 決算規模

- (1) 歳入総額は、前年度と比べて1兆4,846億円減（2.1%減）の69兆181億円となった。
このうち、通常収支分は1兆2,684億円減（1.8%減）の68兆6,955億円、東日本大震災分は2,162億円減（40.1%減）の3,225億円となった。
- (2) 歳出総額は、前年度と比べて1兆1,547億円減（1.7%減）の66兆4,247億円となった。
このうち、通常収支分は9,813億円減（1.5%減）の66兆1,375億円、東日本大震災分は1,734億円減（37.6%減）の2,872億円となった。

<決算規模の状況>

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入総額	69兆181億円	70兆5,026億円	▲1兆4,846億円	▲2.1%
通常収支分	68兆6,955億円	69兆9,640億円	▲1兆2,684億円	▲1.8%
東日本大震災分	3,225億円	5,387億円	▲2,162億円	▲40.1%
歳出総額	66兆4,247億円	67兆5,794億円	▲1兆1,547億円	▲1.7%
通常収支分	66兆1,375億円	67兆1,189億円	▲9,813億円	▲1.5%
東日本大震災分	2,872億円	4,606億円	▲1,734億円	▲37.6%

2 決算収支

- (1) 実質収支は、前年度より2,600億円減少し、2兆698億円の黒字となった。
- (2) 単年度収支は、前年度より8,915億円減少し、2,602億円の赤字となった。
- (3) 実質単年度収支は、前年度より1兆2,745億円減少し、180億円の赤字となった。
- (4) 実質収支が赤字の団体は、市町村において1団体、一部事務組合において1団体となった。
（令和3年度は一部事務組合において1団体が赤字）

<決算収支の状況>

区 分	決 算 額		増減額
	令和4年度	令和3年度	
形 式 収 支	2兆5,933億円	2兆9,232億円	▲3,299億円
実 質 収 支	2兆698億円	2兆3,298億円	▲2,600億円
単 年 度 収 支	▲2,602億円	6,313億円	▲8,915億円
実質単年度収支	▲180億円	1兆2,565億円	▲1兆2,745億円

形 式 収 支：歳入歳出差引額

実 質 収 支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単 年 度 収 支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

3 歳入

(単位：億円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	209,218	30.3	202,051	28.7	7,167	3.5
参考						
個人市町村民税	85,443	12.4	83,315	11.8	2,128	2.6
法人市町村民税	20,718	3.0	19,564	2.8	1,155	5.9
固定資産税	96,660	14.0	93,221	13.2	3,439	3.7
地方譲与税 ②	4,512	0.7	4,479	0.6	34	0.7
地方特例交付金等 ③	1,453	0.2	3,552	0.5	▲ 2,099	▲ 59.1
地方交付税 ④	91,012	13.2	92,945	13.2	▲ 1,933	▲ 2.1
うち特別交付税	9,545	1.4	9,251	1.3	294	3.2
うち震災復興特別交付税	459	0.1	702	0.1	▲ 244	▲ 34.7
各種交付金 ⑤	38,986	5.6	37,985	5.4	1,001	2.6
(一般財源) ①+②+③+④+⑤	345,180	50.0	341,011	48.4	4,170	1.2
国庫支出金	139,953	20.3	158,449	22.5	▲ 18,496	▲ 11.7
うち普通建設事業費支出金	7,064	1.0	7,718	1.1	▲ 654	▲ 8.5
うち災害復旧事業費支出金	823	0.1	1,167	0.2	▲ 345	▲ 29.5
うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	11,459	1.7	9,219	1.3	2,240	24.3
うちその他新型コロナウイルス感染症対策関係国庫支出金	24,642	3.6	45,842	6.5	▲ 21,200	▲ 46.2
都道府県支出金	46,987	6.8	45,954	6.5	1,033	2.2
地方債	42,166	6.1	52,267	7.4	▲ 10,101	▲ 19.3
うち臨時財政対策債	7,585	1.1	17,611	2.5	▲ 10,027	▲ 56.9
その他	115,894	16.8	107,346	15.2	8,549	8.0
うち寄附金	10,256	1.5	8,841	1.3	1,415	16.0
うち繰入金	19,967	2.9	17,119	2.4	2,848	16.6
うち繰越金	25,814	3.7	21,472	3.0	4,342	20.2
うち貸付金元利収入	14,043	2.0	16,153	2.3	▲ 2,109	▲ 13.1
歳入合計	690,181	100.0	705,026	100.0	▲ 14,846	▲ 2.1

※1 地方税には、東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税、都市計画税等は含まない。

※2 地方税の参考欄の「法人市町村民税」及び「固定資産税」には、東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税を含む。

※3 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は含まない。

(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈歳入の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	344,395	50.1	339,942	48.6	4,454	1.3
国庫支出金	139,258	20.3	157,260	22.5	▲ 18,003	▲ 11.4
うち普通建設事業費支出金	6,961	1.0	7,480	1.1	▲ 520	▲ 6.9
うち災害復旧事業費支出金	740	0.1	976	0.1	▲ 237	▲ 24.2
都道府県支出金	46,710	6.8	45,479	6.5	1,232	2.7
地方債	41,960	6.1	52,057	7.4	▲ 10,097	▲ 19.4
その他	114,632	16.7	104,903	15.0	9,730	9.3
うち寄附金	10,250	1.5	8,837	1.3	1,413	16.0
うち繰入金	19,366	2.8	16,156	2.3	3,210	19.9
うち繰越金	25,291	3.7	20,248	2.9	5,043	24.9
うち貸付金元利収入	13,995	2.0	16,098	2.3	▲ 2,103	▲ 13.1
歳入合計	686,955	100.0	699,640	100.0	▲ 12,684	▲ 1.8

〈歳入の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	785	24.3	1,069	19.8	▲ 284	▲ 26.5
うち震災復興特別交付税	459	14.2	702	13.0	▲ 244	▲ 34.7
国庫支出金	695	21.6	1,189	22.1	▲ 494	▲ 41.5
うち普通建設事業費支出金	103	3.2	238	4.4	▲ 135	▲ 56.6
うち災害復旧事業費支出金	83	2.6	191	3.5	▲ 108	▲ 56.6
都道府県支出金	276	8.6	475	8.8	▲ 198	▲ 41.8
地方債	206	6.4	210	3.9	▲ 4	▲ 2.0
その他	1,262	39.1	2,444	45.4	▲ 1,181	▲ 48.3
うち寄附金	6	0.2	4	0.1	2	37.9
うち繰入金	601	18.6	963	17.9	▲ 361	▲ 37.5
うち繰越金	523	16.2	1,224	22.7	▲ 701	▲ 57.3
うち貸付金元利収入	48	1.5	54	1.0	▲ 6	▲ 10.9
歳入合計	3,225	100.0	5,387	100.0	▲ 2,162	▲ 40.1

歳入は、地方税が増加したものの、国庫支出金、地方債の減少等により、前年度と比べて1兆4,846億円減（2.1%減）の69兆181億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、国庫支出金、地方債の減少等により、前年度と比べて1兆2,684億円減（1.8%減）の68兆6,955億円となった。

（1）一般財源

地方交付税、地方特例交付金等が減少したものの、固定資産税等地方税の増加等により、前年度と比べて4,454億円増（1.3%増）の34兆4,395億円となった。

（2）国庫支出金

子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金等の新型コロナウイルス感染症対策関係国庫支出金の減少等により、前年度と比べて1兆8,003億円減（11.4%減）の13兆9,258億円となった。

（3）都道府県支出金

出産・子育て応援事業に係る交付金の増加等により、前年度と比べて1,232億円増（2.7%増）の4兆6,710億円となった。

（4）地方債

臨時財政対策債の減少等により、前年度と比べて1兆97億円減（19.4%減）の4兆1,960億円となった。

（5）その他

繰越金、財政調整基金からの繰入金の増加等により、前年度と比べて9,730億円増（9.3%増）の11兆4,632億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、繰越金、国庫支出金の減少等により、前年度と比べて2,162億円減（40.1%減）の3,225億円となった。

（1）一般財源

震災復興特別交付税の減少等により、前年度と比べて284億円減（26.5%減）の785億円となった。

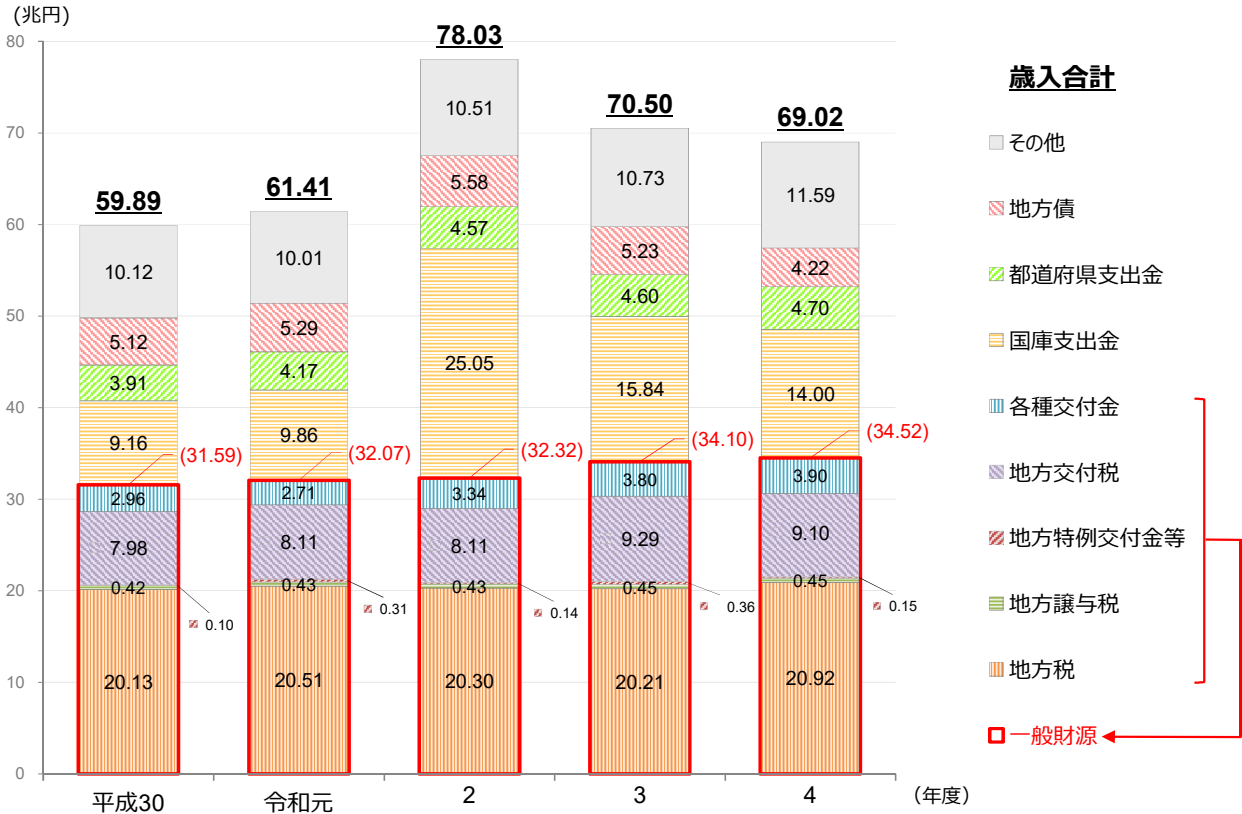
（2）国庫支出金

福島再生加速化交付金の減少等により、前年度と比べて494億円減（41.5%減）の695億円となった。

（3）その他

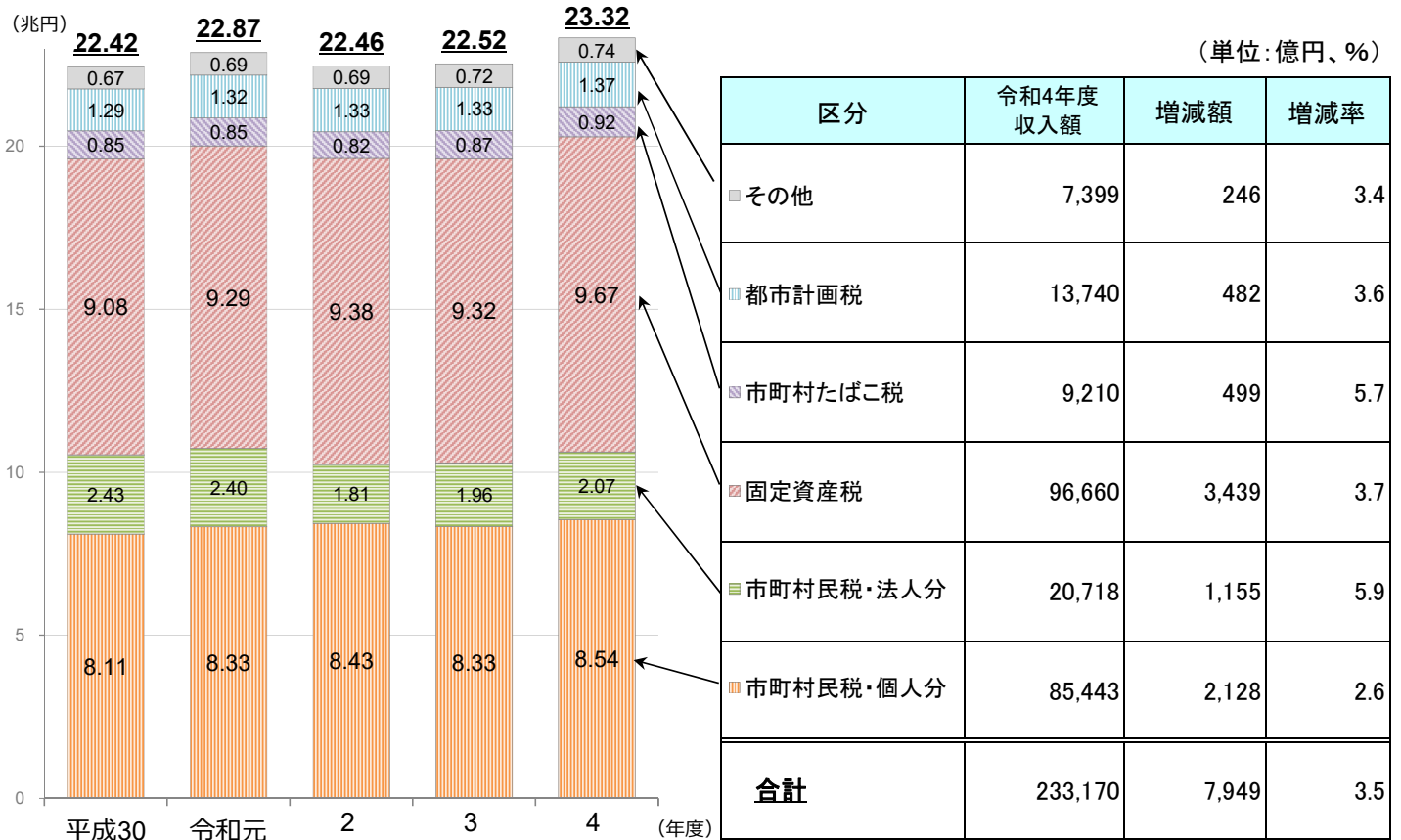
繰越金、東日本大震災復興関連基金からの繰入金の減少等により、前年度と比べて1,181億円減（48.3%減）の1,262億円となった。

〈 歳入決算額内訳の推移 〉



※ () 内の数値は一般財源の額である。

(参考) 市町村税の税目ごとの推移 (※)



※市町村税の税目ごとの推移の額は、市町村の地方税の決算額(令和4年度20兆9,218億円)に、東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税、都市計画税等(令和4年度2兆3,952億円)を加算した額である。

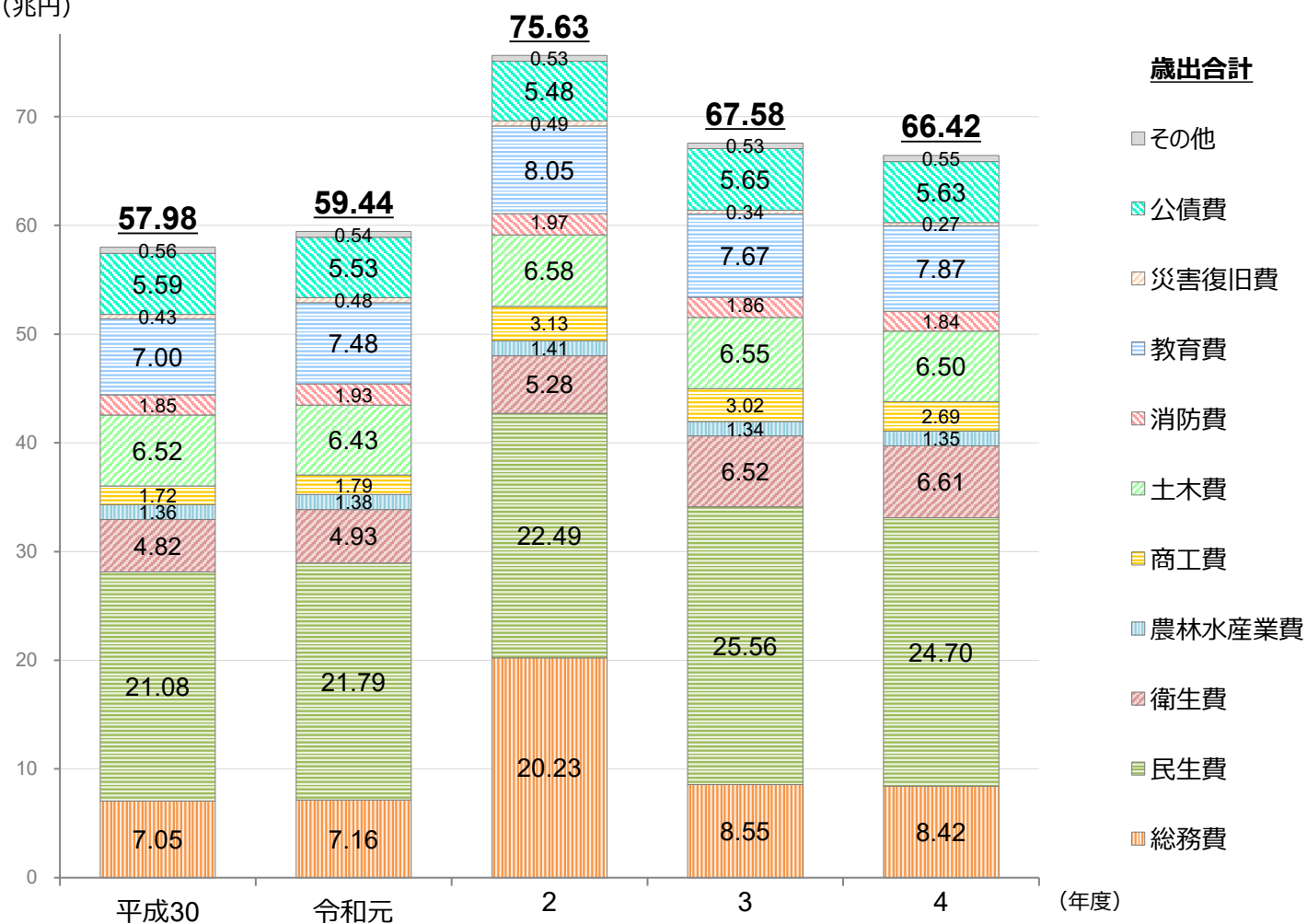
4 目的別歳出

(単位：億円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	84,176	12.7	85,522	12.7	▲ 1,346	▲ 1.6
民生費	247,012	37.2	255,592	37.8	▲ 8,580	▲ 3.4
うち災害救助費	241	0.0	363	0.1	▲ 122	▲ 33.5
衛生費	66,141	10.0	65,188	9.6	953	1.5
労働費	912	0.1	950	0.1	▲ 38	▲ 4.0
農林水産業費	13,529	2.0	13,380	2.0	149	1.1
商工費	26,883	4.0	30,150	4.5	▲ 3,267	▲ 10.8
土木費	64,964	9.8	65,496	9.7	▲ 533	▲ 0.8
消防費	18,378	2.8	18,582	2.7	▲ 204	▲ 1.1
教育費	78,679	11.8	76,676	11.3	2,003	2.6
災害復旧費	2,723	0.4	3,418	0.5	▲ 695	▲ 20.3
公債費	56,307	8.5	56,521	8.4	▲ 214	▲ 0.4
うち臨時財政対策債元利償還額	18,028	2.7	18,028	2.7	1	0.0
その他	4,544	0.7	4,321	0.7	223	5.2
歳出合計	664,247	100.0	675,794	100.0	▲ 11,547	▲ 1.7

〈歳出決算額の目的別内訳の推移〉

(兆円)



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈目的別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	83,546	12.6	84,462	12.6	▲ 916	▲ 1.1
民生費	246,839	37.3	255,225	38.0	▲ 8,385	▲ 3.3
衛生費	65,896	10.0	64,843	9.7	1,052	1.6
労働費	911	0.1	948	0.1	▲ 37	▲ 3.9
農林水産業費	13,203	2.0	12,903	1.9	301	2.3
商工費	26,778	4.0	30,042	4.5	▲ 3,264	▲ 10.9
土木費	64,238	9.7	64,421	9.6	▲ 183	▲ 0.3
消防費	18,305	2.8	18,486	2.8	▲ 182	▲ 1.0
教育費	78,557	11.9	76,547	11.4	2,011	2.6
災害復旧費	2,590	0.4	3,064	0.5	▲ 475	▲ 15.5
公債費	55,968	8.5	55,926	8.3	42	0.1
うち臨時財政対策債元利償還額	18,028	2.7	18,028	2.7	1	0.0
その他	4,543	0.7	4,320	0.6	223	5.2
歳出合計	661,375	100.0	671,189	100.0	▲ 9,813	▲ 1.5

〈目的別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	630	21.9	1,060	23.0	▲ 430	▲ 40.6
民生費	173	6.0	367	8.0	▲ 195	▲ 53.0
うち災害救助費	135	4.7	270	5.9	▲ 135	▲ 49.9
衛生費	245	8.5	344	7.5	▲ 99	▲ 28.8
労働費	1	0.0	2	0.0	▲ 1	▲ 61.7
農林水産業費	326	11.3	477	10.4	▲ 151	▲ 31.7
商工費	105	3.7	107	2.3	▲ 2	▲ 2.2
土木費	725	25.2	1,075	23.3	▲ 350	▲ 32.5
消防費	73	2.5	95	2.1	▲ 22	▲ 23.0
教育費	122	4.2	129	2.8	▲ 7	▲ 5.6
災害復旧費	133	4.6	354	7.7	▲ 220	▲ 62.3
公債費	339	11.8	595	12.9	▲ 256	▲ 43.0
その他	0	0.0	0	0.0	0	700.0
歳出合計	2,872	100.0	4,606	100.0	▲ 1,734	▲ 37.6

【目的別】

目的別歳出は、教育費、衛生費が増加したものの、民生費、商工費の減少等により、前年度と比べて1兆1,547億円減（1.7%減）の66兆4,247億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、民生費、商工費の減少等により、前年度と比べて9,813億円減（1.5%減）の66兆1,375億円となった。

- (1) 民生費は、子育て世帯等臨時特別支援事業等の新型コロナウイルス感染症対応に係る事業費の減少等により、前年度と比べて8,385億円減（3.3%減）の24兆6,839億円となった。
- (2) 商工費は、中小企業への制度融資の減少等により、前年度と比べて3,264億円減（10.9%減）の2兆6,778億円となった。
- (3) 教育費は、小中学校や学校給食センター等の光熱水費等施設管理費の増加等により、前年度と比べて2,011億円増（2.6%増）の7兆8,557億円となった。
- (4) 衛生費は、宿泊療養施設や自宅療養者への支援に係る事業費の増加等により、前年度と比べて1,052億円増（1.6%増）の6兆5,896億円となった。
- (5) 総務費は、公共施設改修工事の減少等により、前年度と比べて916億円減（1.1%減）の8兆3,546億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、総務費、土木費の減少等により、前年度と比べて1,734億円減（37.6%減）の2,872億円となった。

- (1) 総務費は、東日本大震災復興関連基金への積立金の減少等により、前年度と比べて430億円減（40.6%減）の630億円となった。
- (2) 土木費は、復旧・復興事業の進捗等により、前年度と比べて350億円減（32.5%減）の725億円となった。
- (3) 公債費は、地方債の繰上償還の減少等により、前年度と比べて256億円減（43.0%減）の339億円となった。
- (4) 民生費は、災害救助費の減少等により、前年度と比べて195億円減（53.0%減）の173億円となった。

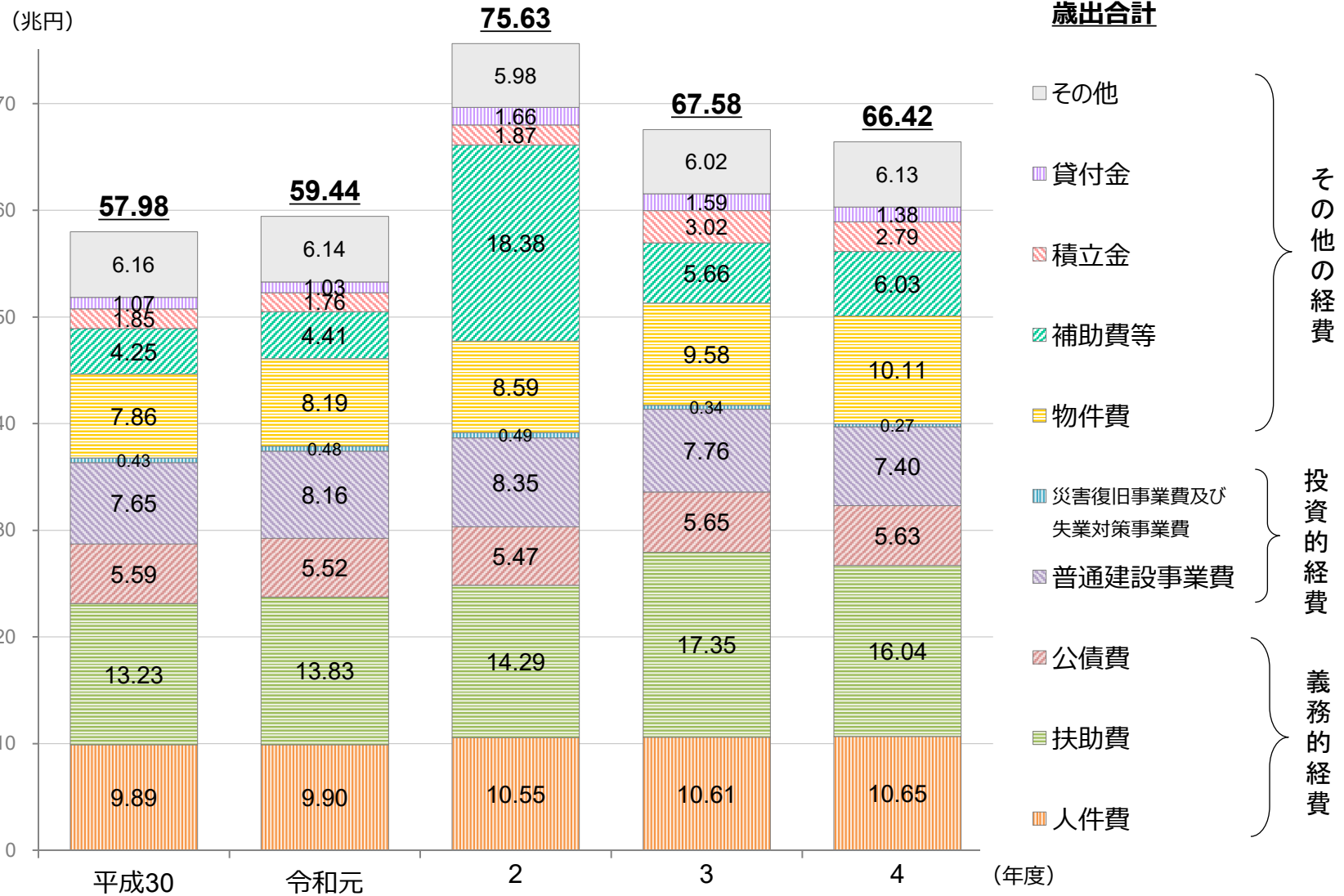
5 性質別歳出

(単位：億円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	323,168	48.7	335,992	49.7	▲ 12,824	▲ 3.8
人件費	106,488	16.0	106,061	15.7	427	0.4
うち職員給	68,700	10.3	68,670	10.2	30	0.0
扶助費	160,422	24.2	173,476	25.7	▲ 13,053	▲ 7.5
公債費	56,258	8.5	56,455	8.4	▲ 197	▲ 0.3
うち臨時財政対策債元利償還額	18,028	2.7	18,028	2.7	1	0.0
投資的経費	76,673	11.5	81,038	12.0	▲ 4,365	▲ 5.4
うち普通建設事業費	73,951	11.1	77,627	11.5	▲ 3,676	▲ 4.7
うち補助事業費	31,492	4.7	33,889	5.0	▲ 2,397	▲ 7.1
うち単独事業費	40,355	6.1	41,549	6.1	▲ 1,194	▲ 2.9
うち災害復旧事業費	2,722	0.4	3,410	0.5	▲ 689	▲ 20.2
うち補助事業費	1,666	0.3	2,265	0.3	▲ 598	▲ 26.4
うち単独事業費	1,050	0.2	1,139	0.2	▲ 88	▲ 7.8
その他の経費	264,406	39.8	258,765	38.2	5,641	2.2
うち物件費	101,145	15.2	95,833	14.2	5,313	5.5
うち補助費等	60,277	9.1	56,622	8.4	3,655	6.5
うち積立金	27,878	4.2	30,187	4.5	▲ 2,309	▲ 7.6
うち貸付金	13,824	2.1	15,890	2.4	▲ 2,066	▲ 13.0
歳出合計	664,247	100.0	675,794	100.0	▲ 11,547	▲ 1.7

※普通建設事業費のうち、更新整備分は4兆3,192億円、新規整備分は1兆7,561億円。

〈歳出決算額の性質別内訳の推移〉



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈性質別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	322,762	48.8	335,317	50.0	▲ 12,555	▲ 3.7
人件費	106,436	16.1	105,993	15.8	442	0.4
うち職員給	68,662	10.4	68,624	10.2	38	0.1
扶助費	160,407	24.3	173,460	25.8	▲ 13,052	▲ 7.5
公債費	55,919	8.5	55,864	8.3	55	0.1
うち臨時財政対策債元利償還額	18,028	2.7	18,028	2.7	1	0.0
投資的経費	75,527	11.4	79,127	11.8	▲ 3,599	▲ 4.5
うち普通建設事業費	72,939	11.0	76,063	11.3	▲ 3,124	▲ 4.1
うち補助事業費	30,775	4.7	32,637	4.9	▲ 1,862	▲ 5.7
うち単独事業費	40,075	6.1	41,264	6.1	▲ 1,189	▲ 2.9
うち災害復旧事業費	2,588	0.4	3,064	0.5	▲ 475	▲ 15.5
うち補助事業費	1,548	0.2	1,953	0.3	▲ 406	▲ 20.8
うち単独事業費	1,037	0.2	1,104	0.2	▲ 67	▲ 6.1
その他の経費	263,086	39.7	256,745	38.3	6,341	2.5
うち物件費	100,876	15.3	95,474	14.2	5,402	5.7
うち補助費等	59,729	9.0	55,878	8.3	3,851	6.9
うち積立金	27,441	4.1	29,350	4.4	▲ 1,909	▲ 6.5
うち貸付金	13,808	2.1	15,869	2.4	▲ 2,062	▲ 13.0
歳出合計	661,375	100.0	671,189	100.0	▲ 9,813	▲ 1.5

〈性質別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	406	14.1	675	14.7	▲ 269	▲ 39.8
人件費	52	1.8	67	1.5	▲ 15	▲ 22.9
うち職員給	37	1.3	46	1.0	▲ 8	▲ 18.5
扶助費	15	0.5	16	0.4	▲ 1	▲ 6.2
公債費	339	11.8	591	12.8	▲ 252	▲ 42.7
投資的経費	1,146	39.9	1,911	41.5	▲ 765	▲ 40.0
うち普通建設事業費	1,012	35.3	1,564	34.0	▲ 552	▲ 35.3
うち補助事業費	717	25.0	1,252	27.2	▲ 536	▲ 42.8
うち単独事業費	280	9.7	285	6.2	▲ 5	▲ 1.7
うち災害復旧事業費	133	4.6	347	7.5	▲ 213	▲ 61.6
うち補助事業費	119	4.1	312	6.8	▲ 193	▲ 61.8
うち単独事業費	13	0.5	35	0.8	▲ 22	▲ 61.6
その他の経費	1,320	46.0	2,020	43.8	▲ 700	▲ 34.6
うち物件費	269	9.4	358	7.8	▲ 89	▲ 24.8
うち補助費等	548	19.1	744	16.1	▲ 196	▲ 26.4
うち積立金	437	15.2	837	18.2	▲ 400	▲ 47.8
うち貸付金	16	0.6	21	0.5	▲ 4	▲ 21.6
歳出合計	2,872	100.0	4,606	100.0	▲ 1,734	▲ 37.6

【性質別】

性質別歳出は、物件費、補助費等が増加したものの、扶助費、普通建設事業費の減少等により、前年度と比べて1兆1,547億円減（1.7%減）の66兆4,247億円となった。
通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、扶助費、普通建設事業費の減少等により、前年度と比べて9,813億円減（1.5%減）の66兆1,375億円となった。

（1）義務的経費

- ・扶助費は、子育て世帯等臨時特別支援事業等の新型コロナウイルス感染症対応に係る事業費の減少等により、前年度と比べて1兆3,052億円減（7.5%減）の16兆407億円となった。

（2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて3,124億円減（4.1%減）の7兆2,939億円となった。

（3）その他の経費

- ・物件費は、情報システム整備関連や消費喚起事業の委託費の増加等により、前年度と比べて5,402億円増（5.7%増）の10兆876億円となった。
- ・補助費等は、物価高騰対策関連事業の増加等により、前年度と比べて3,851億円増（6.9%増）の5兆9,729億円となった。
- ・貸付金は、中小企業への制度融資の減少等により、前年度と比べて2,062億円減（13.0%減）の1兆3,808億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、普通建設事業費、積立金の減少等により、前年度と比べて1,734億円減（37.6%減）の2,872億円となった。

（1）義務的経費

- ・公債費は、地方債の元利償還金の減少等により、前年度と比べて252億円減（42.7%減）の339億円となった。

（2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて552億円減（35.3%減）の1,012億円となった。

（3）その他の経費

- ・積立金は、東日本大震災復興関連基金への積立金の減少等により、前年度と比べて400億円減（47.8%減）の437億円となった。
- ・補助費等は、東日本大震災復興交付金の返還金の減少等により、前年度と比べて196億円減（26.4%減）の548億円となった。

6 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

- ・臨時財政対策債の減に伴う経常一般財源の減等により、前年度より3.3ポイント上昇し、92.2%となった。

(2) 実質公債費比率

- ・前年度と同率の5.5%となった。
- ・実質公債費比率が18%以上の団体は、1団体となった。

<財政指標の状況>

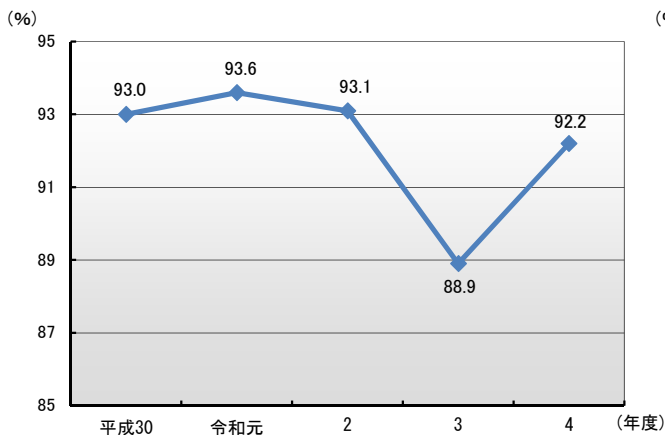
区 分	経常収支比率	実質公債費比率	(参考) 財政力指数
令和4年度	92.2%	5.5%	0.49
令和3年度	88.9%	5.5%	0.50
対前年度増減	3.3	—	▲0.01

※1 経常収支比率及び実質公債費比率は加重平均である。財政力指数は単純平均である。

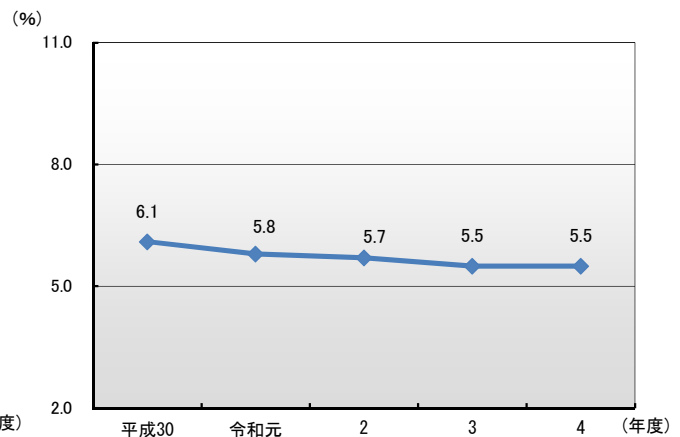
※2 経常収支比率及び財政力指数は特別区、一部事務組合及び広域連合を除き、実質公債費比率は特別区を含み一部事務組合及び広域連合を除く（以下の図表において同じ。）。

※3 実質公債費比率が18%以上の地方公共団体は、原則として、地方債の発行に総務大臣等の許可が必要である。

<経常収支比率の推移>



<実質公債費比率の推移>



<経常収支比率の段階別団体数の状況>

区 分	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
令和4年度	152 (8.8%)	776 (45.2%)	782 (45.5%)	8 (0.5%)	1,718 (100.0%)
令和3年度	286 (16.6%)	1,068 (62.2%)	361 (21.0%)	3 (0.2%)	1,718 (100.0%)

<実質公債費比率の段階別団体数の状況>

区 分	18%未満	18%以上 25%未満	25%以上 35%未満	35%以上	合計
令和4年度	1,740 (99.9%)	—	—	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)
令和3年度	1,740 (99.9%)	—	—	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)

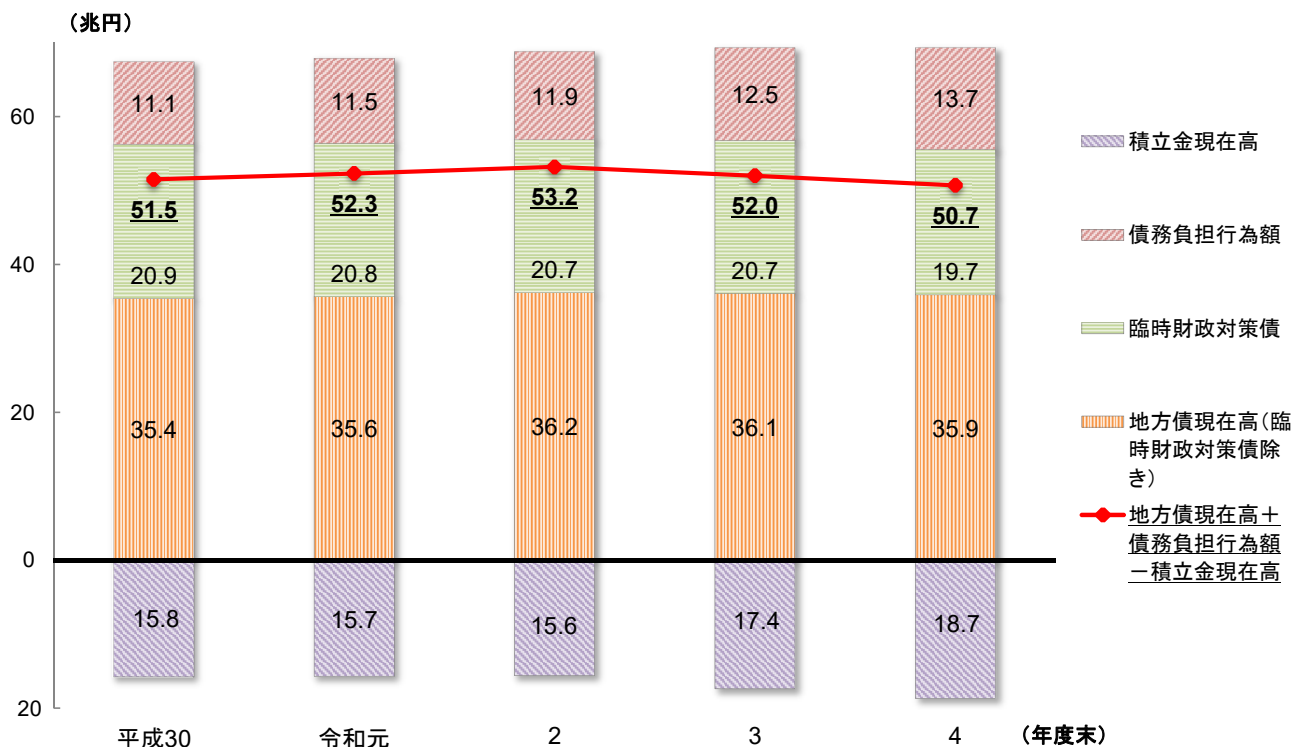
7 地方債現在高、債務負担行為額及び積立金現在高の推移

- 地方債現在高は前年度と比べて1兆1,481億円減（2.0%減）の55兆6,548億円、債務負担行為額は1兆1,685億円増（9.3%増）の13兆6,789億円、積立金現在高は1兆3,121億円増（7.6%増）の18兆6,691億円となった。
- 積立金の内訳については、財政調整基金が4,656億円増（7.2%増）、減債基金が363億円増（2.3%増）、その他特定目的基金が8,102億円増（8.7%増）となった。
- 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて1兆2,917億円減（2.5%減）の50兆6,646億円となった。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	55兆6,548億円	56兆8,029億円	▲1兆1,481億円	▲2.0%
地方債現在高(臨時財政対策債除き)	35兆9,338億円	36兆1,074億円	▲1,736億円	▲0.5%
債務負担行為額 B	13兆6,789億円	12兆5,103億円	1兆1,685億円	9.3%
積立金現在高 C	18兆6,691億円	17兆3,569億円	1兆3,121億円	7.6%
内訳				
財政調整基金	6兆8,950億円	6兆4,294億円	4,656億円	7.2%
減債基金	1兆6,171億円	1兆5,808億円	363億円	2.3%
その他特定目的基金	10兆1,569億円	9兆3,467億円	8,102億円	8.7%
A + B - C	50兆6,646億円	51兆9,562億円	▲1兆2,917億円	▲2.5%

〈（参考）積立金の増減額〉

区 分	増加額	減少額	増減額
積立金総額	3兆1,293億円	1兆8,172億円	1兆3,121億円
内訳			
財政調整基金	1兆1,456億円	6,800億円	4,656億円
減債基金	1,624億円	1,261億円	363億円
その他特定目的基金	1兆8,213億円	1兆111億円	8,102億円



【参考】

決算収支及び財政分析指標について（解説）

○ 純計決算額

各地方公共団体の決算額を単純に合計して財政規模を把握すると地方公共団体相互間の出し入れ部分について重複するため、この重複部分を控除して正味の財政規模を見出すことを純計という。

なお、都道府県決算額は全ての都道府県における決算額の単純合計である。市町村決算額は、政令指定都市、中核市、施行時特例市、都市、町村、特別区、一部事務組合及び広域連合における決算額の単純合計額から、一部事務組合及び広域連合とこれを組織する市区町村との間の相互重複額を控除したものである。

○ 実質収支と実質単年度収支

- ・ 実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越し財源（継続費の逓次繰越 [執行残額]、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたもの。これには過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれている。
- ・ 実質単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いたもの。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。

$$\text{実質単年度収支} = \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支} + \text{財政調整基金積立額} \\ + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩し額}$$

* 実質収支と実質単年度収支の相違点

- ・ 実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれている。
- ・ 前年度からの影響を遮断し、当該年度のみの実質的な収支状況を示したものが実質単年度収支。
- ・ 実質収支が黒字であっても、実質単年度収支が赤字であれば、前年度までの黒字により当該年度が黒字となっていることを示している。この状態が続けば、やがて実質収支も赤字となる。
- ・ 地方財政の健全性（決算収支の均衡）の判断は、実質収支が黒字か否かを見るだけでは不十分。実質収支が前年度と比べてどう増減したのか（単年度収支）に加え、それに基金の積立てや取崩し・地方債の繰上償還などを考慮した場合はどうか（実質単年度収支）を併せて見る必要がある。

○ 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源（地方税＋普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

○ 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、原則として、地方債の発行に際し許可が必要となる。加えて、25%以上の団体は財政健全化計画の策定が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

- A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）
B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）
C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）
E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）

* 実質公債費比率の算定において除かれる元利償還金（上記A関連）

- ①繰上償還を行ったもの
- ②借換債を財源として償還を行ったもの
- ③満期一括償還方式の地方債の元金償還金
- ④利子支払金のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの

* 「準元利償還金」（上記B関連）

- ①満期一括償還方式の地方債の1年当たりの元金償還金相当額
- ②公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金
- ③一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
- ④債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（PFI事業に係る委託料、国営事業負担金、利子補給など）
- ⑤一時借入金の利子